

**自由論題分科会 (21日、西キャンパス本館)****〔自由論題A〕思想史**

〈午前〉28番

座長：中村元哉（津田塾大学）

**A-1：吉川次郎（中京大学）：雲南出身知識人李根源（1879－1965）を軸にみる中華民国初期の中心と周縁**

中華民国初期における中心と周縁の構造的な関係を意識しながら、とくに「周縁」サイドの知識人が考えたこと、行動したことの意味を改めてとらえなおしてみたい。本報告では雲南出身の知識人である李根源（1879－1965）の足跡に注目する。

「中心」と「周縁」の概念は可變的なものである。ここでいう「周縁」とは端的には中国という枠内での政治的経済的中心たる北京や上海などに対して、周辺部に位置する各省ということになるが、たとえば雲南省内部において昆明は「中心」と位置づけられよう。さらに二つの概念は、ことに近代化の速度という物差しでいえば、当時のアジアにおける帝国主義的中心である日本と中国との関係、あるいは1914年に勃発した第一次大戦によって同時代世界史の焦点となった欧州とアジアとの関係にも適用されるものである。李の閱歴はこうした可變的なさまざまな中心と周縁との関係を一身に体現している。

李は雲南騰越（現在の騰衝）に生まれた。1904年より日本に留学、振武学校から陸軍士官学校に進み、青森で見習士官となった。革命派として早くから中国同盟会に加わっている。1909年の帰国後は雲南陸軍講武堂の責任者として新軍を指導、辛亥革命にあたり昆明における蜂起を成功に導いた。第二革命で日本に亡命し、その後の護国戦争・護法戦争にも参加した。このように主として軍人・革命家という側面をもつ李であるが、一方でメディアを通じた活動（辛亥前の留学生メディア『雲南』雑誌の創刊、亡命時代の『甲寅雑誌』や『民国』への参与）にもかかわった言論人、また雲南の地方資料の収集・整理に努めた文化人としての側面も見逃せない。そして、亡命時に東京で章士釗らと政治党派としての歐事研究会を組織し、あるいは1916年に北京で同郷の張耀曾らと政学会（旧政学会）を立ち上げたことなど、人や組織とのつながりの中に見出される「中心」と「周縁」についても本報告では考察したい。

**A-2：原正人（中央大学）：研究系と五四運動**

近代以降の中国の言論界において圧倒的な影響力を持った梁啓超（1873～1929）を中心とする知識人群である「研究系」（以下、カッコ省略）は、かつては「軍閥の手下」などという評価がなされていたが、最近では「五四運動を支えた知識人」という評価も下されている。ところが、先行研究におけるそうした評価はあくまで新文化運動をめぐるものにすぎず、目下のところ五四運動の「運動」という側面については、軍閥との親和性を描写し、「保身のために学生を煽った」などとする否定的評価が支配的である。

そこで本報告は、五四「運動」をめぐる研究系の様々な活動を整理し、彼らが五四運動にいかなる作用を及ぼしたか、またその限界は何であったのかを明らかにすることを目的とする。また、こういった一連の行動によって研究系が知識人界のなかでどのような存在であったのかについても見通しを立てたい。

本報告では、まず「五四運動」の定義について予備的に議論したうえで、研究系の置かれた政治的立場を念頭に置きつつ、自らのマスメディアを用いた言論活動、および民間外交団体の活動を中心に、彼らの行動を明らかにする。そこでは、研究系の行動には学生を五四運動へと駆り立てる作用が確実に存在しており、なおかつそうした行動は単に自らの政治勢力拡大のためだけではなく、少なからず「救国」

## 自由論題A

を意識しての行動であったことが示される。

五四運動時期における研究系は、メディア、政治、民間外交など、多方面から五四運動にアプローチし、実質的な影響を与えていた。軍閥との交流など、政権への「妥協」こそあったが、研究系はそのシステムティックともいえる行動、そして多少なりとも「救国」意識による言論の発表という点で、これまでの評価は大きく改められるべきだろう。

### A-3：森川裕貫（日本学術振興会特別研究員 PD）：民主と独裁をめぐる論戦における張東蓀の論理

1931年に勃発した満洲事変は、中国国内で未曾有の国難と受け止められ、局面打開のための方策が多数提出された。とりわけ有力であったのが、独裁的政治指導を容認して危機の打開を目指す路線と、訓政の終了と憲政の実施により国民の力を糾合しようとする路線であった。

この二つの路線を代表する議論として好んで取り上げられてきたのが、1932年に創刊された『独立評論』における民主と独裁をめぐる論戦である。蔣廷黻や丁文江といった人々は、国家存亡の時期にあっては少数の専門的知識を持った人材を登用し彼らに政治の実権を委ねるべきだとする一方、大多数の民衆は政治過程から除外してかまわないと主張した。これに対して胡適は、民主憲政は幼稚な政治制度だが中国人のように政治経験が乏しい民族の訓練には最適だとしてその導入を求めるとともに、独裁の実施には優れた人材が必要だが今の中国には求めがたいと疑問を呈した。

こうした議論の内容は、すでによく知られるところである。但し近年強調されつつあるように、民主と独裁をめぐる議論していたのは、『独立評論』の人々に限られず、そのほかの媒体でも多くの人々が精力的な検討を加えていた。

本報告では特に張東蓀という人物に着目したい。張東蓀は、1910年代から40年代にかけて大量の時評を執筆する一方、哲学・民主主義・社会主義などに関する著作を数多く発表し、当時の知的世界で重きをなした人物の一人である。この張東蓀が一貫して考え続けたのが中国における憲政のあり方であり、民主と独裁をめぐる議論にも張東蓀は敏感に反応していた。簡潔に述べれば、張東蓀は独裁を批判し民主に与したとすることができるが、張の考える民主は胡適のいう民主とは相貌を異にするものであった。こうした張東蓀の議論の考察を通じて、民主と独裁をめぐる論戦の多様な側面の一端を描き出したい。

### A-4：竹元規人（福岡教育大学）：「清華学派」再考：1930年代の国立清華大学文學院

清華大学はその成立以来、中国を代表する大学であり続けており、その学術的内実、傾向や影響は、一つの社会的問題であると言ってよい。清華大学の学風を表す言葉として、「清華学派」という分類が用いられることがあるが、これは清華大学関係者の実定的な集合名称ではなく、ある特定の方向付けを持った分類である。すなわち、北京大学の学問傾向と対比する形で、西洋近代と中国の伝統的学術・思想の統合を重視する、といった性格を有するという用法がある。そしてその時重視されるのは、国学研究院及びそれに関与した王国維、陳寅恪や呉宓らであった。本報告では、このような「清華学派」の規定を、南京国民政府成立に伴う1928年の国立大学化以後、1930年代の清華大学における学術の展開の実相に基づいて再考することを目的とする。国学研究院は、1952年における全国的な大学改組(院系調整)で工科大学に転換する以前の清華大学の歴史からすれば、ごく短い期間しか存在しておらず、1930年代の文學院の状況（特に中国文学系と歴史学系）をより重視すべきと考えるのである。

具体的には、1929年から歴史学系の主任を務めた蔣廷黻と、蔣によって招聘された雷海宗の学術構想・

## 自由論題A

著作、系の運営方針に特に注目し、それと国学研究院のメンバーの中で唯一清華大学に長く留まり続けた陳寅恪の思想を比較していきたい。歴史学と「社会科学」の関係、「通史」をいかに書くか、中国史の時代区分と上古史の取り扱い、中国史と世界史の関係、先端的研究と教育的配慮の葛藤、といったことが問題となる。陳寅恪は歴史学系と中国文学系の合聘教授であり、陳は中国文学系でも重要な位置を占め、文学創作と文学研究の区別、文学研究における「訓練」、といった問題に関与していた。

以上について、従来十分利用されてこなかった清華大学の校史史料を活用し、北京大学等との比較も行いながら、考察を進めていく。本報告は、ある年代のある大学の動きを実証的に明らかにすることから、近年の学術史の語りへの批判的視角を得ることを目指すものでもある。